

第4次安倍第2次改造内閣の発足に寄せて（専務理事談話）

昨年に続き今回の内閣改造も、全閣僚19名のうち13名が初入閣となる大幅改造となりました。他方、麻生太郎副総理と菅義偉官房長官の要職を留任させたことは、前内閣の路線を受け継いだ政権運営への強い意志を感じさせます。先の第25回参議院議員通常選挙でも争点となった、今年10月の消費税率の引上げ、軽減税率やインボイス方式の導入、金融審議会報告（いわゆる、老後2,000万円問題）で注目を集める社会保障制度、最低賃金の引上げ、さらにはこの間の各国政選挙で度々取り上げられてきた憲法の改正など、日本の経済・社会、何よりも国民生活の今後に大きく関わる諸課題に、本日発足した内閣がどのように向き合っていくのか、注目しています。

先ごろ発表された2019年4-6月期の実質GDP（改定値）は、年率1.3%増に下方修正され、景気実感に近いとされる名目GDPも、速報値の年率1.7%増から1.1%増へ下方修正されています。当会の2019年8月末景況調査では、こうした状況がより顕著に表れました。「業況判断DI」の全指標（今月、前年同期比、次期見通し）は3期連続で下落、さらに製造業の減速が流通業にも波及するとともに、建設業、サービス業も先行きで悪化を見込むなど、米中摩擦を契機とした製造業の業況悪化が、いよいよ非製造業へとその影響を広げつつあることが確認されています。

先行き懸念と閉塞感が日ごとに強まるなか、国民が真に豊かさを実感することのできる社会づくりは喫緊の課題です。しかし、グローバル化の進展にともない、大手企業の好調さが中小企業経営に恩恵をもたらす時代はすでに過去のものとなりました。従来路線の政策展開では国民生活と、その圧倒的多数を支える中小企業が直面するさまざまな困難を克服することはできません。奇しくも本年、7月20日が「中小企業の日」と定められました。この意味に深く思いを致し、地域経済の根幹を成す中小企業それぞれが、自立した存在へと飛躍する健全な自助努力と、それを強力に後押しする政策展開を進めるよう求めます。

国家を発展させる土壌は、健全な中小企業が活躍する平和で民主的な社会と、すべての人が人間らしく豊かに暮らせる環境に他なりません。そしてこの前提として問われなければならない最大のものが、国のありようを定める「憲法」の問題です。安倍首相はじめ本日発足した内閣に名を連ねる各氏には、その重責への自覚を求めます。その上で、国民の代表者としての矜持に基づき、国民一人ひとりの尊厳を守り、その権利を実現する民主主義を根付かせ、自主的・平和的な経済と社会を築く観点から、全国民的議論を慎重に重ねることに誠実に心を砕き、その声に真摯に向き合った熟慮と冷静な判断を期待します。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,200名を越える中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,290名（2019年9月10日現在）
3. 会長 加藤 明彦（かとう あきひこ） エイベックス(株)代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹